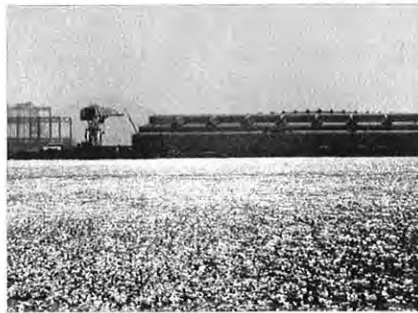




▲4.13 畜産流通センター起工。(完成予想図)



▲4.1 先生達の研修機関である県立教育センターがオープン (山鹿市)



▲4.16 有明臨工の核となる日立造船有明工場起工 (写真は姿を現わした同工場)

県政この一年



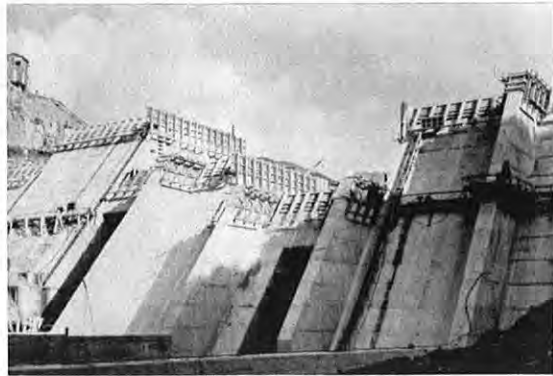
▲7.1 公害局を設置 (写真は衛生公害研究所)



▲国際線開設への布石。(3.31/バンコクチャーター便) (4.3.6 沖縄チャーター便)



▲4.24 西原公共育成牧場落成



▲4.11 氷川ダム定礎式 (写真は建設進む同ダム)

—写真でみる主な出来事—

統計でみる熊本県の体質

山崎良也



熊本は、うっ蒼とした森に囲まれ、熊襲(くまそ)の末裔(えい)が悠々自適の優雅な暮らしを楽しんでいるところだ、などと近畿に住むわたくしの知人が想像していたことを思い出す。

ところが、熊本は自然も人々も、洗練された容姿と、スマートな近代感覚を兼備しているのだが、案外そのことが知られていない。そこに熊本の特色を見出すことができる。

熊本県の土地面積(①)のうち約六割が林野に蔽われ、約二一%が耕地面積である。これに対し、全国平均では、林野面積は七割を占め、耕地面積がわずかに一三%(昭四五)であるから、本県は案外森林が少なく、代表的な農業県だと考えてよい。

人口はどうかであろうか。昭和四十五年国勢調査結果によると約一七〇万人である。このうち十五歳以上の就業者数は約四七%、九州では比較的働き手が多いところである。しかし、近年人口は激減している。就業者数の増加はあまり見られない。人口は、昭和三十一年の百九十九万人をピークに以後毎年平均約一万四千人ずつ減少の一途を辿っており、昭和四十七年六月には、約百六十七万六千人(④)と推計されている。

人口が減少すると、その地域の生産物への需要は減る一方、労働力の減少を通じて生産の低下をきたす。また、所得の減少を通じて、地方財政の収入が圧迫を受け、ひいては公共事業や文化施設などへの投資を鈍らせ、ために地域住民は魅力的と思われる都会へ流出し、いわゆる重大な過疎化が生じる。ところで本県の将来人口はどうなるか。それをみるには、人口の増減の他に、産業の変化に伴う人口増減をも考慮する必要がある。四十三年に県が発表した『熊本県の将来人口』(⑥)において、人口は、昭和五十年に百七十七万人、昭和六十年に百六十四万人と推定されているが、これには相当の誤差が含まれている。そこでこれをさらに改善し、新しい計量経済学的手法を用いた画期的な努力に『県経済の計量的分析』(⑤)がある。これによると、人口は、昭和五十年には約百六十七万人に減じ、昭和五十三年には最低となり、昭和六十年には約百六十八万人に増えるという。しかし、昭和五十年代の半ば頃に著しい産業の進展

がみとめられないかぎり、人口が再び増加する保証はないといってもよいのではなかろうか。

熊本県の就業者数約八十二万人(昭和四五、②)のうち、約三四%が農業へ、約一七%が卸・小売業へ、約一五%がサービス業に従事し、製造業は僅かに一%である。ここ十年間に、農業従事者は著しく減ってきたが、その代りにサービス業、卸・小売業、製造業の順に、従業者が増えている。また、産業別県内純生産(昭和四五、②)をみると、その一二・五%が農業、一四・六%が卸・小売業、二〇・七%がサービス業で、製造業は僅かに一三・五%である。このように、就業者構造や産業別県内純生産を見れば、熊本の産業構造の特徴は、農業、サービス業、卸・小売業にウェイトがかかり、しかも製造業の規模は全国に比べて低い(①)といえること、がたい。熊本県はまだ工業発展の余地が大いに残されているのであるが、他方工場誘致による公害発生などを考えると、工業発展も急速には望み得ない。さりとて、農業に頼れるかといえは、農業生産は全生産の一二・五%の比重しか占めていないので、いままさら焼石に水といえよう。しかも、農業だけに限ってみても、本県の一ヘクタール当り収穫(水陸稲)はかなり少ない。そのせいでもないだろうが、昭和四十五年度の一人当り県民所得(②)は約三十七万円で、国の平均に比べると、その七〇%にも満たない。さらに昭和四十六年度のそれは約四十二万円(⑦)と見込まれるが、国の平均との格

差は一向に解消しないものようである。

このような格差が生ずる理由の一つに資本の不足があげられる。昭和四十五年度県民総支出の構成(②)をみると、投資総額は三三・五%で、国の三九・一%に比べると遙かに低い。過去十年間についてみても同じである。これは産業が、比較的投资額の少ない農業やサービス業に傾斜しているからでもある。経済発展を阻害するいま一つの理由は、生産の組織や技術の程度に問題があるが、これに関しては他の機会に触れたい。

本県においても、個人の権利と自由を尊重しながら、公害のない、均衡のとれた経済発展をいかにして達成するか、これは云うは易く、実行に移し難い大仕事である。

参考資料(本文中のカッコの中の番号は資料番号を示す)

- ① 昭和四十五年熊本県統計年鑑、昭和四十七年
- ② 熊本県県民所得統計、昭和四十七年五月
- ③ 昭和四十六年版熊本県勢要覧、昭和四十七年
- ④ 熊本県経済指標、第一一七号、一九七二年六月
- ⑤ 県経済の計量的分析、昭和四十五年三月
- ⑥ 熊本県の将来人口、昭和四十三年十一月
- ⑦ 昭和四十六年度県民所得簡易推計(未公表)

(熊本大学法文学部教授)